

第47期 中間報告書

Tsuruya

平成25年4月1日から平成25年9月30日まで



株式会社 鶴 弥

—日本のすべての屋根に防災瓦を—

経営に関するQ&A

〈経営理念〉

強く美に、取り扱いはやすく、
値打ちも、より安全な、
屋根材を提供する。



代表取締役社長 鶴見 哲

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

平成26年3月期第2四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境としましては、政府主導による各種経済政策とともに金融緩和策が実施されたことによって円安株高が進み、日本経済全体としては景況感の改善が期待される局面となり、住宅市場においても住宅取得に対する各種支援策に加え消費税増税前の駆け込み需要から、持ち直しの動きが見られました。

そのような状況下、当社としましては、中期経営計画「Try-130」（平成26年3月期～平成30年3月期）の1年目として、新製品である「スーパートライ110スマート」の積極的な営業活動を推進するとともに、その増産体制を整えることで、新築住宅の需要増加に対応してまいりました。

今後の当社を取り巻く経営環境としては、消費税増税後の住宅市場の反動減や、不安定な燃料価格の動向など、予断を許さない状況が続くことが予想されます。しかし、当社としては、この機会を、企業体質を強化することで他社との差別化を図る契機と捉え、市場に左右されない業績を作る体制づくりを目指し、開発・製造・販売・組織・新事業の5つの側面から経営基盤強化を図ってまいります。

特に製造面に関しては、ものづくり企業としての原点に立ち返り、製品の品質向上とその生産性向上、コスト削減を追求するとともに、新たな製造技術の獲得や既存生産設備の改善など、挑戦し続ける姿勢をもって臨みたいと考えております。

また、近年増加傾向にある異常気象は、住宅やその建材に対しより一層の機能性向上を求めるものであり、伝統ある日本の住文化とそこに住まう人々の安心・安全を守るため、我々は今後も「日本のすべての屋根に防災瓦を」という意識をより一層高め、製品開発および販売活動に努めてまいり所存であります。

◆鶴弥の社会的責任についてお聞かせ下さい。

企業は、市民としての事業活動を通じて社会との協調のもとで持続的に発展し、同時にそうした事業活動が、企業と社会との相乗的な発展に資するとの考え方から、昨今、特に企業の社会的責任に注目が集まっております。

・企業活動における社会貢献について

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として、安心・安全な製品を皆様にお届けし、その結果として、この日本の文化的景観を守り、「住文化」そのものに貢献することが最も重要な社会的責任であると考えております。

今後、我が国においては、新たな住宅を建設する新築需要から、既存の住宅を長く住み継ぐための維持・補修・改修といったリフォーム需要にシフトしていくと考えられます。当社では、住宅部品・部材の標準（共通）化を目的として設立された長期使用住宅部材標準化推進協議会の活動に賛同し、一部製品にそのシンボルマークであるCjKマークの刻印を開始しております。

・環境対策について

粘土瓦製造業は、天然素材の粘土や釉薬を主原料とし、元来自然環境との関係性が深い業種であります。よって、当社は、環境対策を進めることが企業としての重要な社会的責任のひとつであると考え、従来から、生産活動における省エネ推進等の環境負荷の低減を行ってまいりました。最近では、環境負荷低減を目的とした各種製品の投入を進め、さらに施工現場における廃材の削減や、廃材を利用した二次製品の開発によるリサイクル活動を推進しております。

また、平成25年3月1日に新たに市場投入した「スーパーライ110スマート」には、夏場の電力需要期における対策として、遮熱性能を高めた「クールベーシック」シリーズを標準採用し、加えて、今後も市場の成長が見込まれる太陽光発電システムに関しても、意匠性も含めた屋根面への施工を実現する、一体型ソーラーパネルとの葺き合わせを可能にしております。さらに、その施工面での品質を向上させた「安心・安全」な設置工事の提供を目指し、太陽光発電システム施工店ネットワーク「そらやねっと」の活動を拡充しております。

今後も当社は、事業活動そのものの環境負荷の低減を図るとともに、環境面に配慮した製品開発とその普及に努めてまいります。



長期使用対応部材(CjK部材)のシンボルマーク
CjKマーク



屋根のリフォーム工事

トピックス

1.長期使用対応部材(CjK部材)基準適合製品の製造(刻印)を開始いたしました

当社は、長期使用住宅部材標準化推進協議会（以下、同協議会）の定める長期使用対応部材（CjK部材）の基準書（粘土瓦（F型棧がわら））における基準適合製品であるスーパートライ110スマートに対し、そのシンボルマークであるCjKマークを刻印することを決定いたしました。



同協議会は、経済産業省の研究会の提言に基づき住宅部品・部材の標準（共通）化の推進団体として平成20年7月に設立され、住宅を長く大切に住み継ぐ為に不可欠なメンテナンスを容易にする為、住宅部材の標準（共通）化を推進する事を目的として活動しております。

当社は、日本の住文化に関わる企業としてこの目的に賛同するとともに、これまで同協議会の活動に積極的に参加して参りました。

CjK部材とは、長期にわたってメンテナンスを容易にする為に製品を標準化し、互換性を持たせた部品・部材となります。例えば屋根上の瓦を、1枚単位で同基準を満たす他社品と差し替えるなどといったメンテナンスが容易に行えるようになります。

そしてこの度、平成25年8月から、粘土瓦業界として初めて当社製品スーパートライ110スマートに対し、CjKマークを刻印し、製造しております。



▲スーパートライ110スマート 棧瓦(裏面)



▲同製品に刻印されたCjKマーク

2.「そらやねっと半田店」イベント開催しております

そらやねっと半田店では「太陽光発電・屋根リフォーム相談会」や「屋根祭り」等、各種イベントを随時開催しております。

日程等の詳細は、下記ホームページ、折り込みチラシ等にて、決まり次第お知らせしております。

皆様のご来場をお待ちしております。

<http://www.sola-yanet-handa.com/>



▲太陽光発電・屋根リフォーム相談会の様子



▲「鶴弥 秋の屋根祭り」の様子▶
(10月27日、鶴弥本社にて開催)



3.転落防止用安全部材「親綱金具」発売

屋根にかかわる作業者の安全面についても考慮した安全部材として、オリジナル副資材「親綱金具」を開発、平成25年7月に発売いたしました。

太陽光パネルの設置工事や点検・メンテナンスの際に、安全帯を掛ける親綱を「親綱金具」に取り付けることで、転落事故を防ぎます。



●親綱金具の特長

1. 安全性が高い…重量 85kg、垂直落下1.5mの落下試験に適合
2. 耐久性が高い…耐候性の高いステンレス製
3. 使用 が 容 易…常設タイプなので直ぐに使用出来る

経営成績に関する定性的情報（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

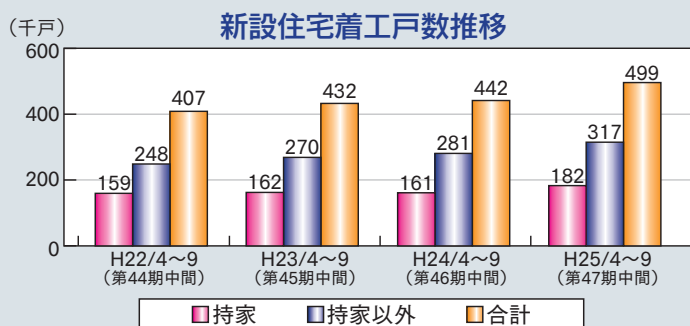
当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、堅調な米国経済や円安の定着による輸出の持ち直しなど国内消費が底堅く推移し、景況感の改善が鮮明になってきました。

当業界におきましては、政府による住宅取得支援策の実施や、住宅の安心・安全への高い関心から、消費税増税前の新築住宅需要が増加し、住宅需要に回復の兆しが見えてきました。一方で、円安等の影響による原材料や燃料費等が高騰推移しており、引き続き厳しい経営環境に直面している状況にあります。

このような状況下、当社では今年4月から新たな中期経営計画「Try-130」をスタートさせ、国内外の景気動向を踏まえた柔軟な対応と、売上目標に向けて市場に左右されない業績への体制づくりを、全社を挙げて強力に推進しております。今年3月に新製品として発売を開始した、瓦一体型ソーラーパネルとの葺き合わせが標準設計されている「スーパートライ110スマート」が、8月には長期使用住宅部材標準化推進協議会の定める長期使用対応部材（CjK部材）の基準適合製品として、粘土瓦業界として初のCjKマークの利用許諾証が交付され、住宅部材の標準化を図ることに寄与しています。他方においては、昨今の異常気象現象による突風や暴風雨の被害において、当社の調査から自社製品の防災瓦の優れた安全性・機能性等が改めて見直されることができ、今後とも業績の拡充に努めてまいります。

売上高につきましては、安定した動きのJ形瓦に対し、新設住宅着工戸数（持家）の増加や、「スーパートライ110スマート」が大手ハウスメーカー様に採用されるなど、F形瓦は大幅に販売を伸ばすことができ、全体では前年同四半期を227百万円上回ることができました。損益面につきましては、生産効率の向上に努めましたが、原材料や燃料価格の高騰に直面し製造原価増を招き、売上原価率は1.0ポイント増の75.2%に上昇しました。

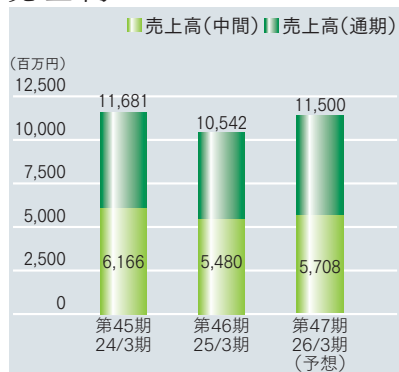
この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5,708百万円（前年同四半期比4.2%増）、営業利益466百万円（前年同四半期比14.3%増）、経常利益450百万円（前年同四半期比19.2%増）、四半期純利益269百万円（前年同四半期比45.5%減）となりました。



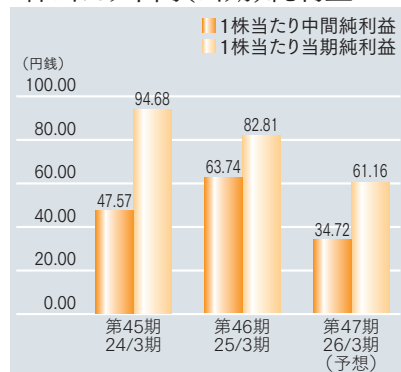
※資料：建設物価調査会 住宅着工統計より
※千戸未満切捨て

財務データ

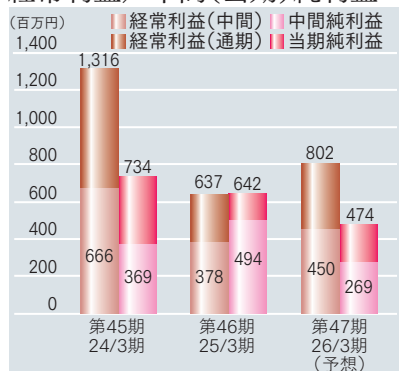
売上高



1株当たり中間(当期)純利益



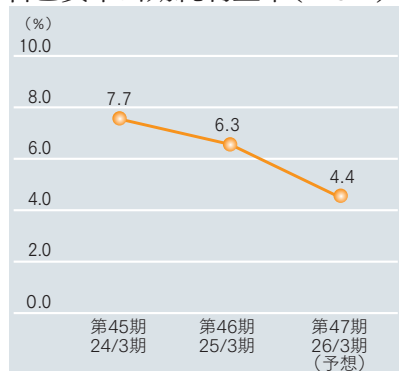
経常利益／中間(当期)純利益



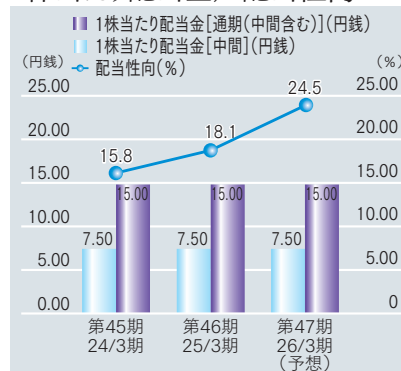
総資産／純資産



自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり配当金／配当性向



四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,609,334	1,259,885
受取手形及び売掛金	1,657,726	2,009,135
商品及び製品	1,543,930	1,408,491
仕掛品	49,139	57,029
原材料及び貯蔵品	156,950	159,967
その他	143,277	175,060
貸倒引当金	△13,282	△13,286
流動資産合計	5,147,076	5,056,281
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,722,764	1,683,205
機械及び装置(純額)	563,659	584,310
土地	9,195,043	9,195,043
建設仮勘定	51,917	180,002
その他(純額)	346,698	330,983
有形固定資産合計	11,880,083	11,973,544
無形固定資産	63,952	60,569
投資その他の資産		
投資有価証券	320,328	327,066
その他	129,271	126,014
投資その他の資産合計	449,600	453,081
固定資産合計	12,393,635	12,487,194
資産合計	17,540,712	17,543,476

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,772,921	1,599,666
短期借入金	1,700,000	1,700,000
1年内返済予定の長期借入金	590,000	390,000
未払法人税等	89,171	190,588
賞与引当金	226,317	272,480
役員賞与引当金	—	3,371
その他	489,304	600,574
流動負債合計	4,867,713	4,756,680
固定負債		
長期借入金	1,875,000	1,725,000
退職給付引当金	77,788	80,782
役員退職慰労引当金	194,231	205,738
その他	41,514	76,114
固定負債合計	2,188,534	2,087,635
負債合計	7,056,248	6,844,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	5,295,050	5,506,241
自己株式	△5,786	△5,786
株主資本合計	10,400,589	10,611,780
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	83,874	87,379
評価・換算差額等合計	83,874	87,379
純資産合計	10,484,464	10,699,160
負債純資産合計	17,540,712	17,543,476

四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第 2 四半期累計期間 〔自平成24年 4 月 1 日〕 〔至平成24年 9 月30日〕	当第 2 四半期累計期間 〔自平成25年 4 月 1 日〕 〔至平成25年 9 月30日〕
売上高	5,480,794	5,708,352
売上原価	4,068,148	4,292,296
売上総利益	1,412,646	1,416,056
販売費及び一般管理費	1,004,047	949,077
営業利益	408,599	466,979
営業外収益		
受取利息	119	108
受取配当金	3,866	4,883
その他	14,113	12,849
営業外収益合計	18,099	17,840
営業外費用		
支払利息	28,752	23,632
手形売却損	3,818	3,791
その他	15,751	6,492
営業外費用合計	48,322	33,917
経常利益	378,376	450,902
特別利益		
固定資産売却益	1,950	228
受取保険金	143,424	—
特別利益合計	145,375	228
税引前四半期純利益	523,751	451,131
法人税、住民税及び事業税	6,640	178,996
法人税等調整額	22,655	2,763
法人税等合計	29,296	181,760
四半期純利益	494,455	269,371

会社の概要 (平成25年9月30日現在)

商 号 株式会社 鶴弥
T S U R U Y A C O . , L T D .

本 社 愛知県半田市市の崎町2番地12
T E L (0569)29-7311(代表)

設 立 昭和43年2月

事 業 内 容 陶器瓦の製造および販売
屋根工事の請負および施工
屋根資材の販売
上記に付帯関連する一切の事業

資 本 金 2,144,134,000円

発行済株式総数 7,767,800株

従 業 員 数 470名

役 員 (平成25年9月30日現在)

代表取締役社長	鶴 見 哲
取 締 役	神 谷 秀 夫
取 締 役	山 内 浩 一
取 締 役	榎 本 守
取 締 役	檜 尾 清 勇
取 締 役	三 井 真 司
常 勤 監 査 役	稲 田 康 孝
監 査 役	鶴 見 秀 夫
監 査 役	高 垣 俊 壽
監 査 役	高 須 光

(注) 監査役稲田康孝氏、鶴見秀夫氏及び高垣俊壽氏は社外監査役であります。

株式の状況 (平成25年9月30日現在)

○株式数及び株主数

発行可能株式総数 …………… 25,000,000株

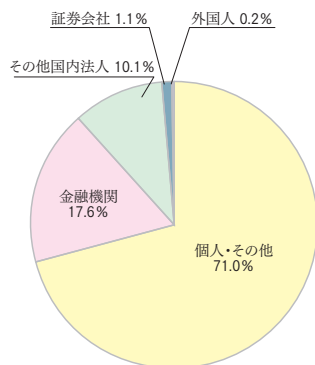
発行済株式の総数 …………… 7,767,800株

単元株式数 ……………100株

当中間期末の株主数 …………… 2,884名

自己株式の保有数 …………… 10,432株

○所有者別分布状況



○大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
鶴 見 哲	1,551	19.9
有限会社トライ	595	7.6
株式会社みずほ銀行	310	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	308	3.9
株式会社商工組合中央金庫	308	3.9
鶴 見 綾 子	221	2.8
鶴 見 日出雄	132	1.7
岡 崎 信用 金 庫	132	1.7
細 井 芳 美	132	1.7
鶴弥従業員持株会	113	1.4

(注) 持株比率は、自己株式(10,432株)を控除して計算しております。

事業所

本社及び本社工場	〒475-8528	愛知県半田市州の崎町2番地12
西尾工場	〒444-0325	愛知県西尾市楠村町南浜屋敷16番地1
衣浦工場	〒475-0032	愛知県半田市潮干町1番地1
阿久比工場	〒470-2215	愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1
北陸支店	〒932-0136	富山県小矢部市平田3102番地
仙台営業所	〒983-0002	宮城県仙台市宮城野区蒲生字二本木138

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告のホームページアドレス	http://www.try110.com
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL (0120) 782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。